

個人企業経済調査（動向編） 平成30年4～6月期結果（確報）

総務省では、先に平成30年4～6期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断DIについて速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成30年4～6月期）の売上高及び営業利益

- 1 事業所当たりの売上高
 - ・「宿泊業，飲食サービス業」は，前年同期に比べ2.7%の増加。
 - ・「製造業」，「卸売業，小売業」及び「サービス業」は，前年同期に比べそれぞれ3.6%，0.7%，1.5%の減少。
- 1 事業所当たりの営業利益
 - ・「製造業」，「卸売業，小売業」及び「宿泊業，飲食サービス業」は，前年同期に比べそれぞれ7.2%，7.8%，2.9%の増加。
 - ・「サービス業」は，前年同期に比べ6.5%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,388	-3.6	687	7.2
卸売業，小売業	3,595	-0.7	415	7.8
宿泊業，飲食サービス業	2,165	2.7	421	2.9
サービス業	1,223	-1.5	464	-6.5

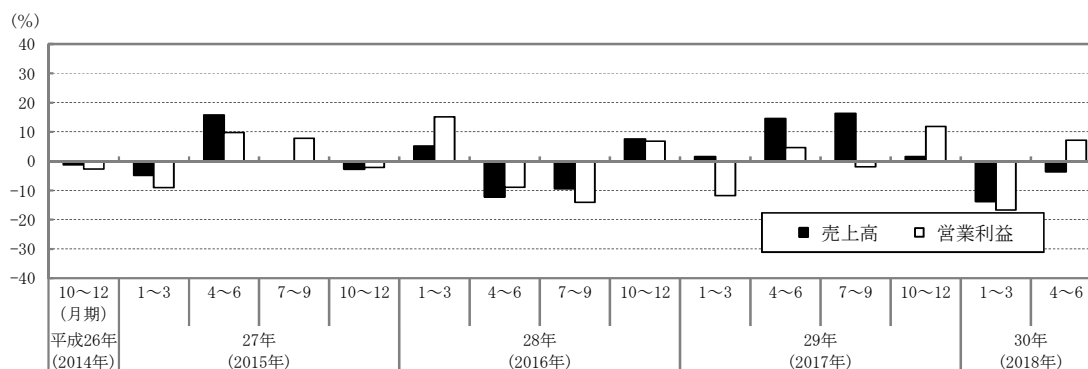
※前年同期：平成29年4～6月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

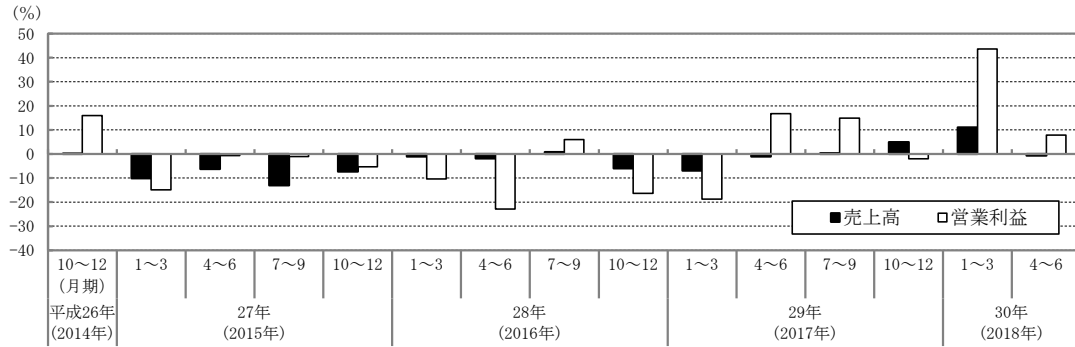
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は，平成30年1～3月期以来，2期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は，平成29年10～12月期以来，2期ぶりに増加。



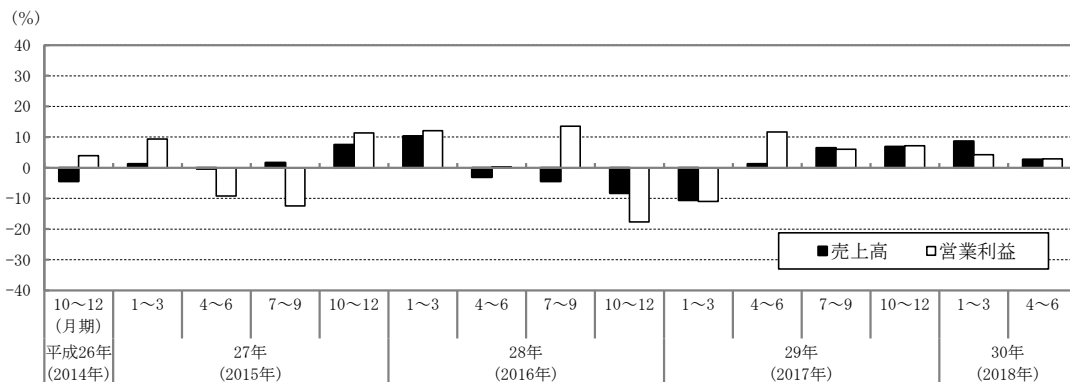
2 卸売業、小売業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成29年4～6月期以来、4期ぶりに減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成30年1～3月期以来、2期連続で増加。



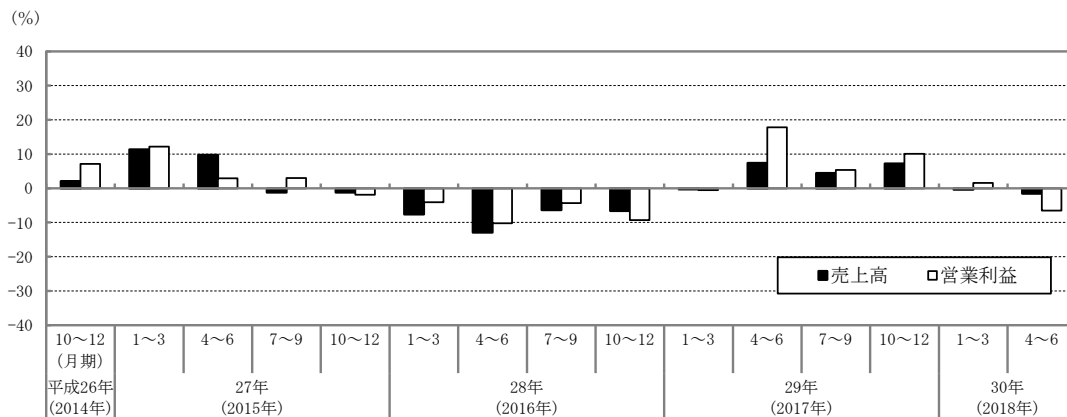
3 宿泊業、飲食サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成29年4～6月期以来、5期連続で増加。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成29年4～6月期以来、5期連続で増加。



4 サービス業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成30年1～3月期以来、2期連続で減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成29年1～3月期以来、5期ぶりに減少。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町1-9番1号

電話：(直通) 03-5273-1168

FAX：03-5273-1498

e-mail：e-kojin@soumu.go.jp

URL：<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL：<https://www.e-stat.go.jp/>

「結果の概要」*については、本日(22日(水))14時より、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>

* 総務省統計局(中央合同庁舎第2号館8階)においても配布しています。

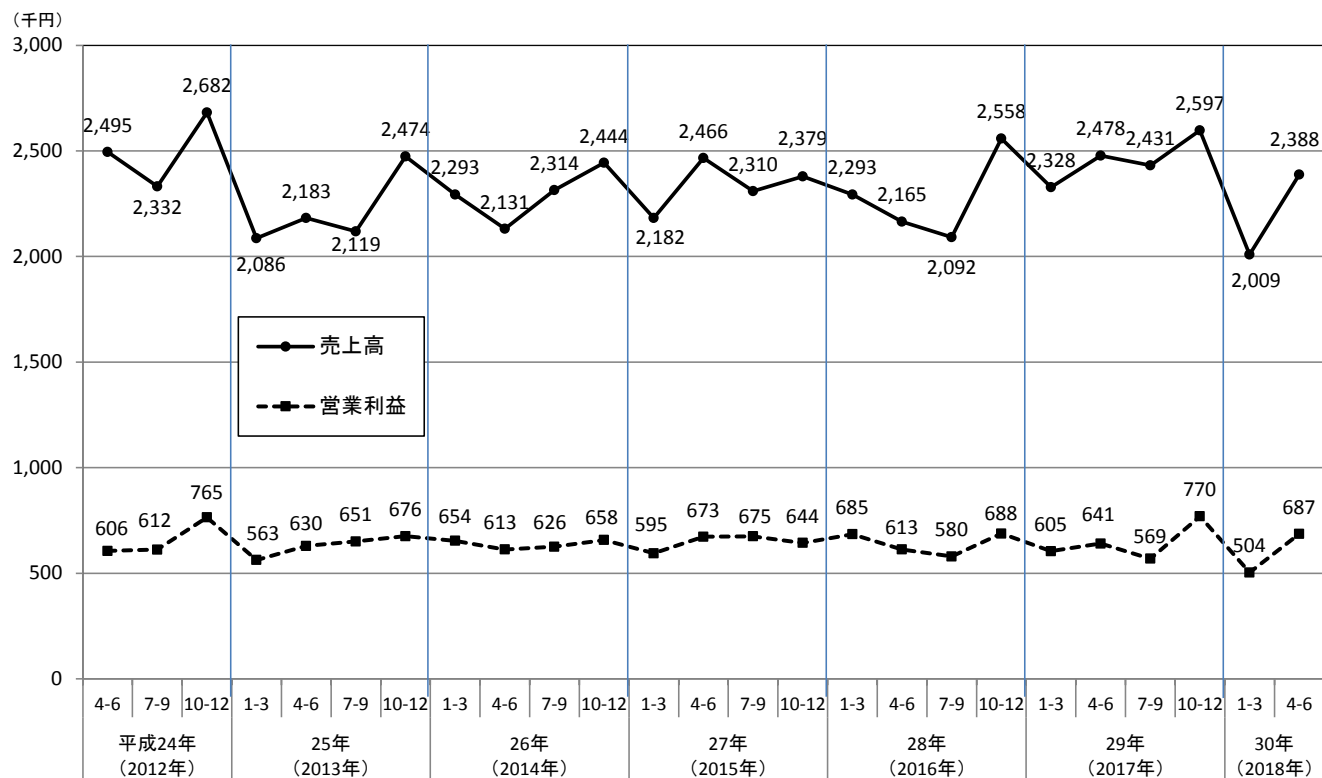
個人企業経済調査

検索

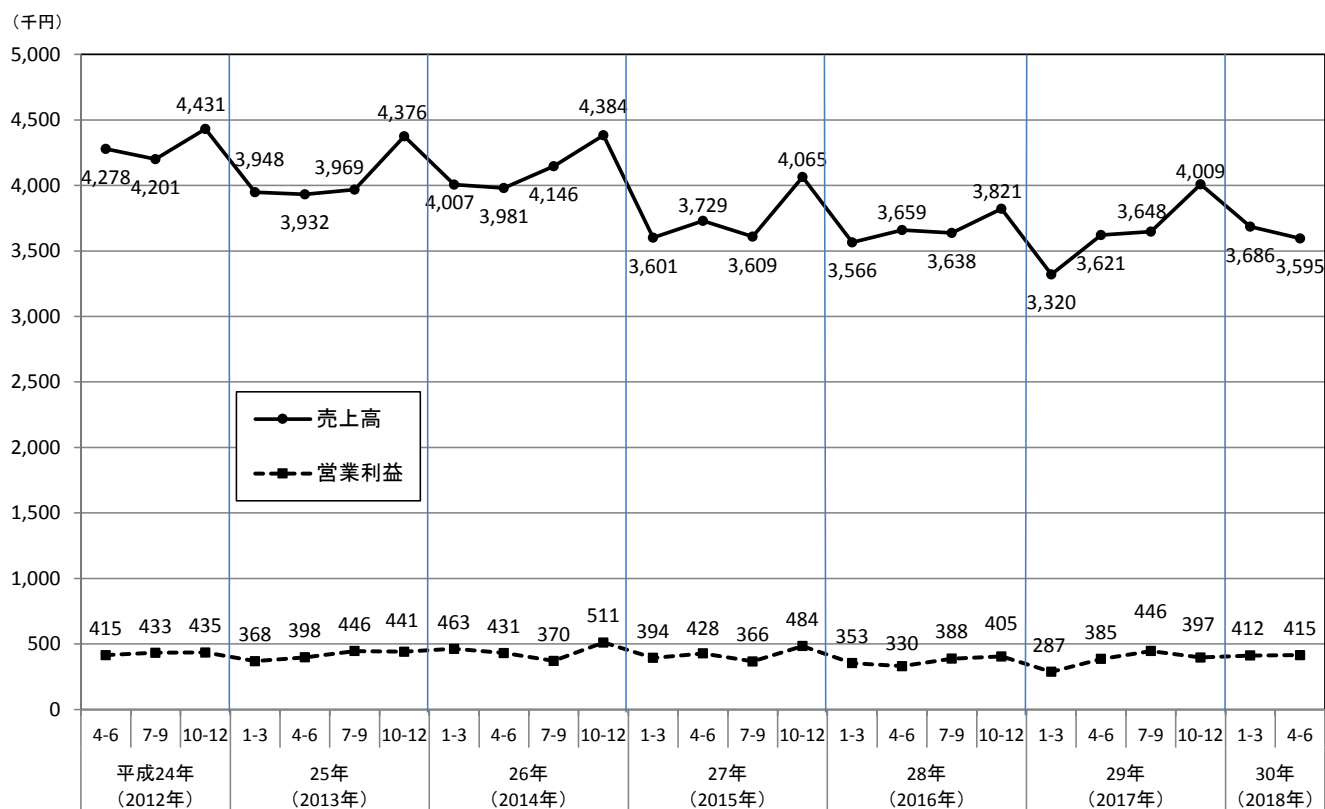
統計データを引用・転載する場合には、出典(府省名、統計調査名)の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記e-mailアドレスまで御連絡ください。

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

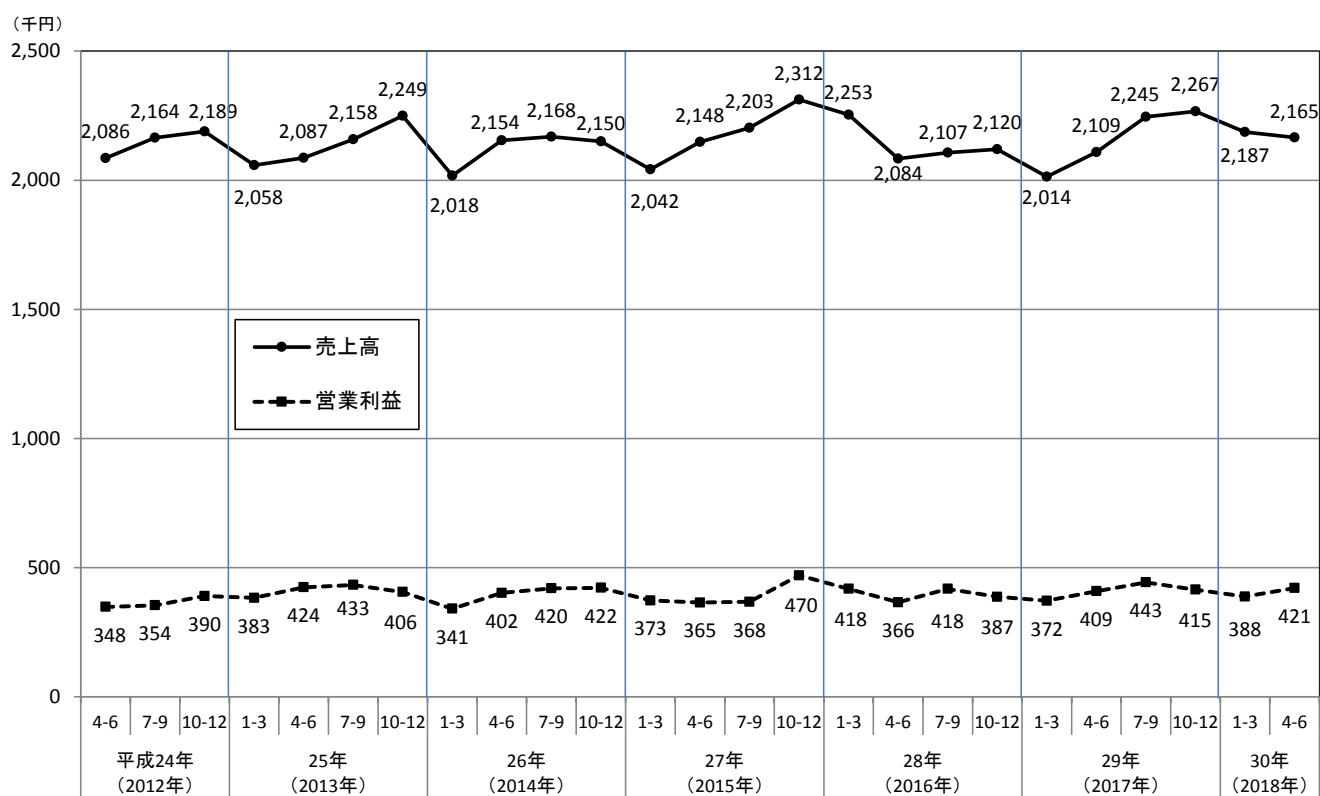
製造業



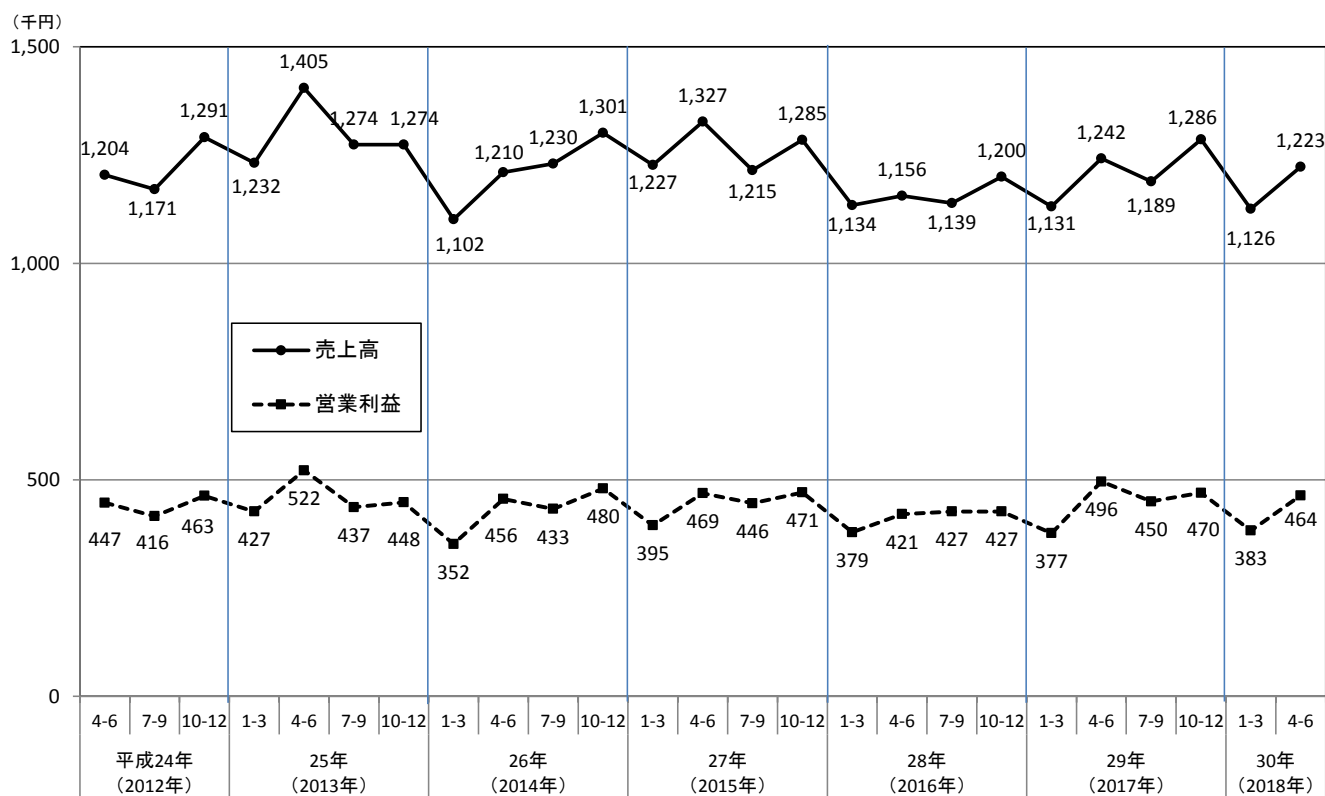
卸売業, 小売業



宿泊業、飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成29年 4～6月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期			平成29年 4～6月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期		
製 造 業	2,478	2,009	2,388	18.9	-3.6	641	504	687	36.3	7.2
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	5,265	2,220	2,271	2.3	-56.9	599	332	496	49.4	-17.2
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,621	1,582	1,940	22.6	19.7	435	473	870	83.9	100.0
3 木材・木製品製造業	1,819	1,064	1,852	74.1	1.8	443	146	392	168.5	-11.5
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・関連業	1,836	1,653	1,597	-3.4	-13.0	623	449	533	18.7	-14.4
5 金属製品製造業	2,503	2,401	3,167	31.9	26.5	865	831	793	-4.6	-8.3
6 機械器具製造業	2,756	2,968	2,848	-4.0	3.3	1,133	1,123	1,051	-6.4	-7.2
7 化学工業, その他の製造業	2,352	2,085	3,049	46.2	29.6	549	248	623	151.2	13.5
卸 売 業, 小 売 業	3,621	3,686	3,595	-2.5	-0.7	385	412	415	0.7	7.8
1 卸 売 業	5,574	6,399	6,914	8.0	24.0	635	565	480	-15.0	-24.4
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,426	4,270	4,251	-0.4	-4.0	449	510	518	1.6	15.4
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	2,810	2,916	2,766	-5.1	-1.6	305	331	348	5.1	14.1
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,109	2,187	2,165	-1.0	2.7	409	388	421	8.5	2.9
1 宿 泊 業	2,258	2,540	1,518	-40.2	-32.8	359	582	147	-74.7	-59.1
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,104	2,177	2,181	0.2	3.7	411	382	427	11.8	3.9
サ ー ビ ス 業	1,242	1,126	1,223	8.6	-1.5	496	383	464	21.1	-6.5
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,112	1,027	1,155	12.5	3.9	471	363	459	26.4	-2.5
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,998	2,473	2,148	-13.1	-28.4	820	642	533	-17.0	-35.0

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成25年10月改定のものである。